

富の分配の入札はもう限界

滑川達徳島大学院准教授は11月29日に開かれた港湾空港建設技術サービスセンター(SCOPE)の講演会で公共調達問題に関連し、入札に際して応札者は、入札行動の自由度が極めて小さく、実質的なロアーリミットぎりぎりの価格設定となり、約9割が発注者積算との乖離(かいり)に苦しんでいると分析、一方で「現場労働者の雇用条件」や「下請けの仕事の必要性」など生産面には意識が低いと指摘した。「取れないと話にならない」と厳しい競争関係



SCOPE 講演会 滑川徳大大学院准教授が公共調達で見解

に余裕を失っている現状を明らかにし、「本来は富を分配する力量に基づく政・官・民の役割分担が機能せず、負担の分配を考えなければならぬ」と持論を述べた。

この「滑川理論」は、「負担の分配」という表現で、公共入札制度の限界を示唆したものと見える。入札制度が安さを競い、総合評価制度にしても価格と品質を競うのは、「富を分配する力量」が前提にあるからだ。その富が失われ、「負担の分配」になって、さらに安さを競う入札制度が成り立ち得るかという問題提起である。

滑川准教授は「コンクリートから人へ、新しい公共と政権は言うが、それは分配先を広げただけで、政・官・民の役割分担も変わらずに、入札制度を実施している」と施策の問題に言及。さらに「富が減っているのに、このままではおかしい。もう一度根本から考え直す必要があり、それには、大きくなっていく負担を分配する力量に基づく政・官・民の役割分担がヒントになる」と指摘した。

これは、負担が民間(応札・落札者)に加重されているのに、従来型の富の分配の発想で入札制度が行われ、しかも役割分担も従来型となっている矛盾を明らかにしたものであろう。

「負担の分配」政・官・民で

応札者の9割 積算乖離を覚悟

今回の問題提起の背景になっているのは、ことし9月の土木学会全国大会での「公共調達制度のPDC Aシステムを考えよう」というシンポジウムで発表した「建設企業の入札行動に係わる意識の調査分析」。この調査は、岩松建築コスト管理システム研究所主席研究員がまとめたものだが、滑川准教授が委員長をしている土木学会の「公共調達制度評価特別小委員会」の調査研究の一環。2009年上期の完工上位100社の本支店897店に送付し、283件を回収した。

この調査結果では、入札参加をしない理由として①「不参加を定める要因として①適切な配置予定技術者の確保可能性②工事の規模③工事種類④資格保有職員のタイプと数⑤当該工種の過去の実績⑥発注者積算と自社積算の乖離(かいり)の順となっている。ところが入札価格決定の重要順位は、⑥の積算乖離が1位となり、次いで工事難易度(参加要因9位)、工事の規模、設計・積算の完成度という順位になっている。参加要因とは別な要因で価格を決めなければならない応札者の苦境が浮き彫りになっている。

滑川准教授は「発注者積算と自社積算の乖離は、価格決定において約9割の回答者が重要視し、非常に顕著な結果」と述べ、ほかにも入札行動の特徴として「実質的にロアーリミットぎりぎりの価格設定とならざるを得ない」「予定価格や調査基準価格の高精度な予測作業が必須となっている」などを指摘した。

この講演会は29日、港湾空港建設技術サービスセンター(SCOPE)の建設マネジメント研究所(廣瀬宗一所長)が東京都千代田区の尚友会館で行った。